

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第41期) 至 平成17年3月31日

株式会社アグレックス

東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル

(941422)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	27
財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	52
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
1. 提出会社の親会社等の情報	54
2. その他の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第41期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 萱島 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 萱島 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	13,144,180	15,825,320	17,864,431	20,670,290	21,676,524
経常利益 (千円)	1,041,721	1,260,950	1,419,301	1,663,815	1,346,426
当期純利益 (千円)	551,847	695,430	781,104	933,536	576,443
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	3,455	1,038	1,994	144	487
資本金 (千円)	860,292	860,292	1,292,192	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	4,550	4,550	5,250	5,250	5,250
純資産額 (千円)	3,280,999	3,908,012	5,696,640	6,467,757	6,831,361
総資産額 (千円)	5,803,731	6,761,790	8,882,685	10,203,932	10,047,927
1株当たり純資産額 (円)	721.09	859.01	1,083.30	1,229.45	1,298.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (10.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.28	152.86	147.75	175.17	107.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	57.8	64.1	63.4	68.0
自己資本利益率 (%)	18.18	19.35	16.27	15.35	8.67
株価収益率 (倍)	-	-	9.0	19.4	24.5
配当性向 (%)	12.4	11.8	16.9	20.0	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,968	756,933	458,149	772,154	539,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,751	303,881	500,568	1,083,753	481,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,142	68,241	993,506	157,139	196,522
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,287,019	1,671,830	2,622,919	2,154,180	2,016,126
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	812 (788)	1,020 (1,014)	1,133 (1,161)	1,270 (1,355)	1,335 (1,470)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第39期及び第40期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

5. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

6. 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除しております。
7. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第39期から同会計基準及び適用指針によっております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年 9月	入力・事務を中心にした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年 2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年 2月	東京都多摩市に多摩事務所（現：桜ヶ丘研修センター）を開設し、データ入力サービス業務の事業を拡大。
昭和47年 4月	多摩事務所にNEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和50年 8月	当社第1号のマスターファイル（自社開発商品「ADDRESS」全国住所マスター）の販売開始。
昭和52年 6月	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル に本社を移転登記（現：本社所在地）。
昭和56年 1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年 7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年 4月	「AP（ADDRESS Package）シリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和58年 1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
昭和60年 7月	東京都渋谷区に初台電算センター（現：初台事業所）を開設し、オンライン情報処理サービスを開始。
昭和60年 9月	札幌市中央区に札幌営業所（現：札幌支店「札幌市北区」）を開設。
昭和62年 4月	大阪府吹田市に大阪営業所（現：江坂事業所）を開設。
平成 2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、当社の技術開発力に着目した株式会社大信販（現：株式会社アプラス）と資本提携。
平成 3年 1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成 3年 4月	大阪市中央区に本町開発センター（現：阪神事業所「兵庫県尼崎市」）を開設し、株式会社大信販（現：株式会社アプラス）の総合情報システムの構築に参画。
平成 3年 8月	東京都多摩市に多摩センターを開設し、多摩事務所の業務を引き継ぐとともに生産力を増強。
平成 5年 3月	大阪市中央区に大阪支店（現：「大阪市淀川区」）を開設し、AS/400用ソフトウェアパッケージの販売開始。
平成 5年 4月	S S A グローバルテクノロジーズ社とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS」等の導入サービスを開始。
平成 6年 2月	千葉県鎌ヶ谷市に千葉センター（現：「千葉県船橋市」）を開設。
平成 6年 4月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成 6年 6月	東京都府中市に府中D Pセンター（現：府中事業所）を開設し、本格的な電算センターとして設備を充実。
平成 8年 7月	東京都八王子市に南大沢NCセンターを開設し、F D E S（Faximage Data Entry System）サービスを開始。
平成 9年 3月	通産省（現：経済産業省）システムインテグレーター認定。
平成11年 7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジングツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	府中事業所にて全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。
平成11年10月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与をバージョンアップし、Dr.人事・給与Expertを販売開始。
平成12年 1月	ネットワーク対応の住所情報入力ツール「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成12年 3月	株式会社東洋情報システム（現：T I S 株式会社）による資本参加（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年 2月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年 2月	T I S 株式会社親会社となる（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年 4月	当社株式をJ A S D A Q市場に上場。
平成14年 9月	B P O業務の一環として、C R O業務に本格参入。
平成15年 2月	クロノバ株式会社とC R O業務に関して業務提携。
平成15年 3月	アクシーダ・システムズ株式会社と販売代理店契約を締結し、D R M（Device Relationship Management）ビジネスを開始。
平成15年 9月	C R O業務に係るE D C（Electric Data Capturing）システム「クリニカルデータ作成システム」を開発し、サービスを開始。
平成16年 3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年11月	C R M事業部にてBS7799-2 / ISMSの認証を同時取得。
平成17年 3月	B P O事業部門にてBS7799-2 / ISMSの認証を同時取得。

### 3【事業の内容】

当社は、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）の三つの事業領域において、当社特有のノウハウやオリジナリティのあるサービス・製品をベースに、米国をはじめとする世界各国の先進的な情報技術、実質的な標準となった情報技術や製品を取りこみ、融合させることによって顧客の視点に立ったサービスを提供しております。

#### (1) ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）

当社が長年にわたり培ってきた事務処理を効率良く効果的に進めるIT（情報技術）活用ノウハウを利用して、顧客のビジネスプロセス改善あるいは変革を支援するのが、ビジネスプロセスアウトソーシングです。

これには、3つのサービスがあります。

- 当社の設備を利用して顧客のビジネスプロセスを代行するサービス
- あらかじめ用意したソリューションメニューを利用いただくサービス
- 高度な専門知識により顧客のビジネスプロセス改善・変革を支援するサービス

#### (2) ソフトウェアソリューション（SS）

当社のオリジナリティある自社製品と、それを補完する他社製品により、顧客の戦略システムに関する課題解決を支援するのが、ソフトウェアソリューションです。

CRM（Customer Relationship Management）分野、ERP（Enterprise Resource Planning）やSCM（Supply Chain Management）等を対象とする基幹業務分野を主要分野としており、それぞれの分野では、自社開発のソフトウェアパッケージを保有しております。

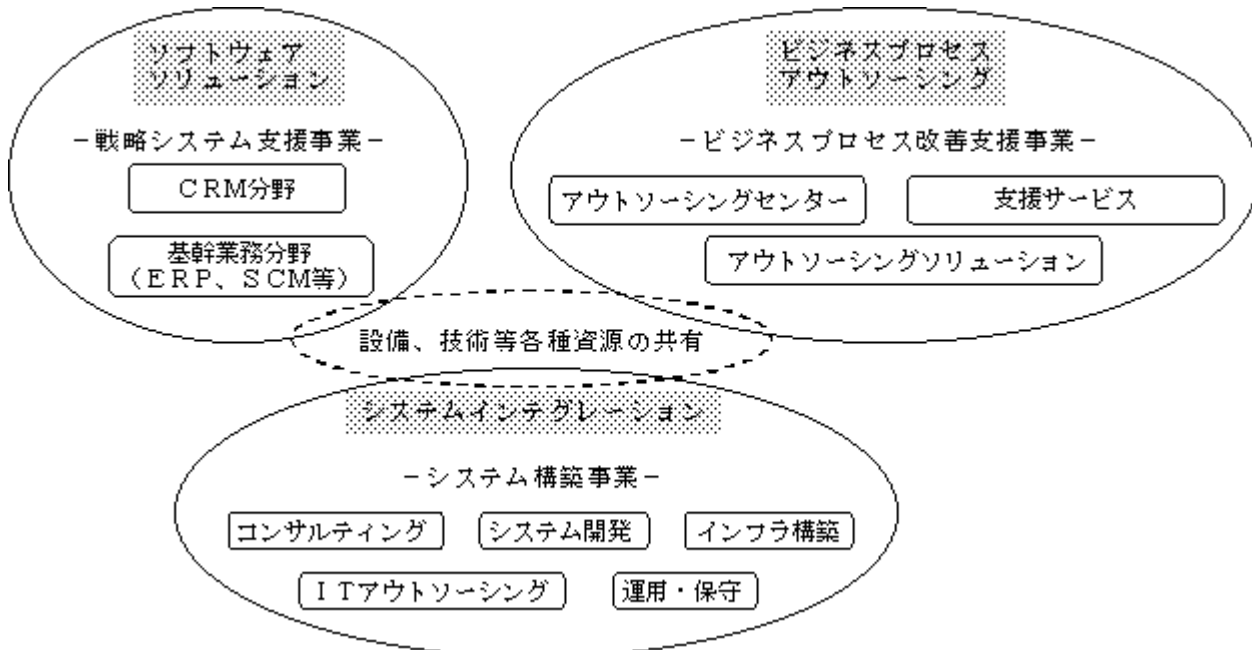
#### (3) システムインテグレーション（SI）

情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守迄の一貫したシステム構築を顧客に代わって当社が請負うサービスが、システムインテグレーションです。

当社では、これに伴う運用やITアウトソーシングサービスも提供しております。また、顧客のニーズに基づき単体でのサービス提供にも対応しています。

特に、この分野ではオブジェクト指向技術や開発支援ツール等最新の情報技術を用い生産方式の変革に取り組み、より品質の高いサービスを目指しております。

#### （事業内容概念図）



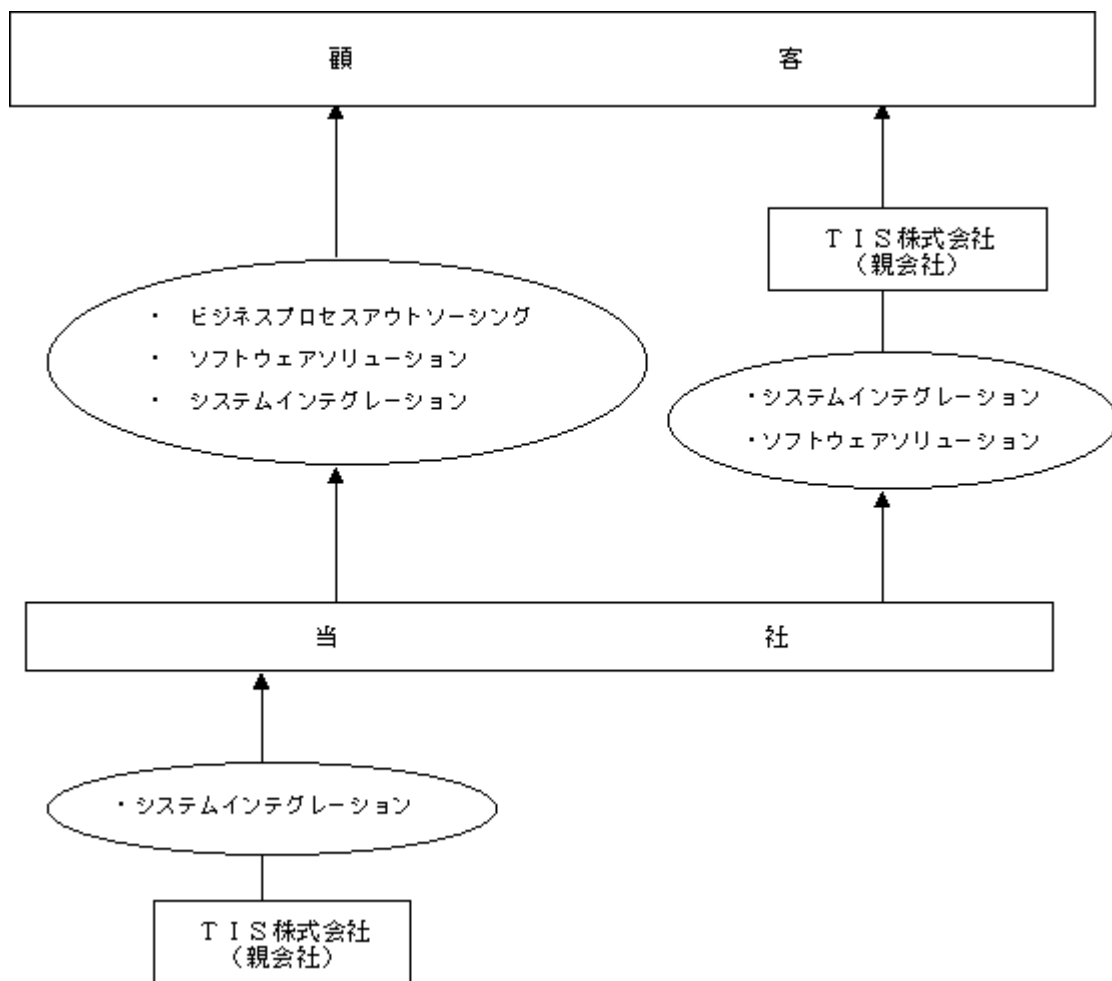
当社の事業（サービス）区分は、次のとおりであります。

サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客のビジネスプロセス（事務・業務処理）を顧客に代わって当社が受託し運営管理する事業です。 具体的には、下記のサービスがあります。</li> <li>・当社設備を利用したコンタクトセンター業務、事務代行、イメージ等を含むデータ入力、各種媒体・帳票への出力、メーリング業務等とそれに伴うデータ処理サービス。</li> <li>・業務種類別のアウトソーシングソリューション（治験データマネジメントサービス、図書館業務支援サービス等）を用意し、データの発生からその保存管理、デリバリー迄の全般業務を当社のITシステムを活用して運営管理するサービス。</li> <li>・ITを含む顧客業務の円滑運営を支援するヘルプデスクや教育サービス。</li> </ul>
ソフトウェアソリューション（SS）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社及び他社ソフトウェアパッケージの販売。またそのコンサルティング等のプロフェッショナルサービスと顧客個別の要件にあわせるカスタマイズサービスです。また、ソフトウェアパッケージのASPサービスも提供しています。 主力分野として下記の分野があります。</li> <li>・CRM分野 当社の開発した住所マスター、学校マスター等のデータベース商品とデータクレンジングをはじめとする国内外のベンダーが提供するCRMソリューションを利用目的に合わせて提供。</li> <li>・基幹業務分野 当社開発の人事・給与パッケージとERP、SCMソリューションを企業規模に合わせて提供。</li> </ul>
システムインテグレーション（SI）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守迄の一貫したシステム構築とそれに伴う運用、ITアウトソーシング及び、これらのシステム構築の部分提供です。当事業は、これらのサービスの総称で、下記の特長があります。</li> <li>・オブジェクト指向技術や開発支援ツール等最新の技術を利用して、開発スピードと開発・保守の生産性向上をはかっています。</li> <li>・自社コンピュータセンター、汎用コンピュータやサーバ等の設備を保有し、システム構築とともに、これらの設備を活用したITアウトソーシングサービスを提供します。</li> </ul>
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム機器販売等</li> </ul>



当社の親会社としてT I S株式会社（以下、T I Sと称する）があり、当社と同じ情報サービス業を行っております。当社はT I Sに対してシステムインテグレーションの一部を委託しており、またT I Sからシステムインテグレーション及びソフトウェアソリューションの一部を受託しております。

当社及び親会社にかかる事業の系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
T I S 株式会社	大阪府吹田市	23,079	アウトソーシング サービス、ソフト ウェア開発サービ ス、ソリューション サービス	50.05	当社がS I 業務の一部を委託 している。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. T I S 株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2. S I はシステムインテグレーションの略であります。

(関連会社)

関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,335 (1,470)	33.4	4.9	5,362,663

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、出向受入者17名を含みます。なお、専任社員(3月末在籍人数)309名及び準社員(月間基準時間数による換算人数の年間平均人数)1,161名を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。

3. 当事業年度中において、従業員数が65名増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における国内経済は、原材料価格の上昇や輸出環境の先行き不透明感などの懸念を抱えつつも、企業の堅調な設備投資と雇用情勢の改善に支えられ、緩やかな回復基調をたどりました。

当社の属する情報サービス業界についても、セキュリティ関連や運用系サービスのニーズが強く、情報化投資は堅調に推移しているものの、費用対効果を厳しく見定めようとする動きの中で、案件規模の小型化やサービス料金の低下傾向が続いております。

このような中で当社は、バックオフィス業務の効率化やセキュリティ強化のニーズに対応すべく、クレジット・カード会社や保険会社を中心にイメージワークフロー等を利用したビジネスプロセスの改善提案により、新規案件を立ち上げたこと、BPOユーザーや金融機関向けのシステム開発案件が好調に推移したことなどにより売上を拡大することができました。一方、ユーザーと共同開発を進めているBPO次世代基盤システムの開発投資を当期に費用処理したことや、一部の高採算業務がピークアウトしたこと、新規に受注した大型アウトソーシング業務の立ち上げに伴う先行費用が発生したことなどにより、前期に比べて利益が減少しました。また、中間期にはERP事業の再構築に伴う整理損4億74百万円を特別損失に計上しております。

なお、社会全般に情報セキュリティニーズが高まる中、I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得するなど一連の対策を積極的に実施し、セキュリティ管理体制を一段と堅牢化しました。

以上の結果、売上高は前期比4.9%増加し、216億76百万円となりましたが、経常利益は前期比19.1%減少し、13億46百万円、当期純利益は前期比38.3%減少し、5億76百万円となりました。

#### (サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、新規に立ち上げたクレジット・カード会社の契約処理業務やキャンペーンマネジメント業務の受注が好調に推移しました。また、治験データマネジメント業務が順調に拡大し、大型の保険契約管理業務も安定的に寄与したことなどにより、前期比11.7%増加し、115億30百万円の売上となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、CRM系自社商品の「APシリーズ」の販売などが堅調に推移したものの、上期にミッドレンジERP事業を整理・縮小した影響を埋めきれず、売上は前期比16.6%減少し、21億52百万円にとどまりました。

システムインテグレーション（SI）は、共同開発中のBPO次世代基盤システムをファーストユーザーにリリースしたこと、銀行や生保向けのシステム開発が好調であったこと、ネットワーク・サーバ管理等の運用系のサービスが増加したことなどにより、特定大口顧客のシステム運用終了による減収をカバーして、前期比3.0%増加し、79億52百万円の売上となりました。

その他システム機器販売等は、前期比3.8%減少し、40百万円の売上となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が9億99百万円（前期比39.6%減）、たな卸資産の減少額が4億29百万円あったものの、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等があったため、前期末に比べ1億38百万円（6.4%）減少し、当期末には20億16百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億39百万円（前期比30.1%減）となりました。

これは主に、退職給付引当金の減少額が2億2百万円、売上債権の増加額が1億27百万円、法人税等の支払額が8億29百万円あったものの、税引前当期純利益が9億99百万円計上されたこと及びたな卸資産の減少額が4億29百万円あったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億81百万円（前期比55.6%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が3億3百万円あったものの、事業所拡張等による有形固定資産の取得による支出が2億28百万円及び投資有価証券の取得による支出が5億32百万円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億96百万円（前期比25.1%増）となりました。

これは、配当金の支払額が1億96百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング(千円)	11,521,298	111.7
ソフトウェアソリューション(千円)	1,906,018	74.7
システムインテグレーション(千円)	7,687,006	96.9
合計(千円)	21,114,322	101.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	11,903,716	105.1	5,709,276	107.0
ソフトウェアソリューション	1,919,061	68.6	969,809	80.6
システムインテグレーション	7,444,850	98.3	1,993,476	79.7
その他システム機器販売等	40,162	96.2	-	-
合計	21,307,792	98.0	8,672,561	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング(千円)	11,530,746	111.7
ソフトウェアソリューション(千円)	2,152,832	83.4
システムインテグレーション(千円)	7,952,781	103.0
その他システム機器販売等(千円)	40,162	96.2
合計(千円)	21,676,524	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アプラス	4,349,084	21.0	3,847,420	17.7

### 3【対処すべき課題】

情報サービス業界では情報化投資が堅調に推移しており、なかでも、経営効率の改善やコア業務への専念強化を狙いとしたバックオフィス業務のアウトソーシングの需要が増加・拡大を続けております。

一方このところ、顧客データの漏洩事件が相次ぎ、社会的に大きな問題となる中、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行されました。このように情報セキュリティに対する社会の要求が一層厳しくなる中で、情報セキュリティに対する取り組み如何によって事業者の選別が行われ、強固なセキュリティ管理体制を構築した企業に業務が集約される結果、従来の事業者間のシェアが大きく変動するという現象が進行しつつあります。

こうした状況の中で厳しい競争に勝ち抜き、成長を継続するためにはセキュリティレベルの高いサービスモデルを開発し、強固なセキュリティ管理体制のもとで、信頼度の高い業務処理を提供していくことが今後ますます重要な課題となってまいります。

当社では社員教育を徹底して、個人情報保護とコンプライアンス意識を高めるとともに、プライバシーマーク制度及びISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に準拠した個人情報の取り扱いや、情報機器の運用体制等を整備し、社内セキュリティ管理体制をより一層強化していきます。また、イメージワークフローやCRM系ソフトウェア等さまざまな技術、ノウハウを組み合わせ、高度なセキュリティニーズに対応するサービスモデルを開発し、新たな市場の開拓に注力します。

また、こうした経営課題を克服し持続的成長を担っていくのは人材であります。景気回復と労働人口減少社会の到来により、人材獲得競争が激しくなる中で、事業拡大を支えるプロジェクトリーダーやマネジャー層の人材を確保し、計画的に育成することが重要な課題であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社事業に係るリスクについて

##### a. 技術者及び労働力の確保について

当社は、事業の拡大を図るためには、優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要であると認識しております。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務知識の保有者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける良質な労働力の確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、優秀な技術者の確保が必要であります。

現時点では、必要な人材が確保できるものと考えておりますが、労働力市場の逼迫等により当社が必要とする優秀な技術者又は労働力を確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性、並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 技術の進展等について

当社の事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少等から当社の経営成績に影響を受ける可能性を有しております。また、新規参入の状況及び競合の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 顧客情報の管理について

当社は、特にビジネスプロセスアウトソーシングにおいて、顧客情報を大量に取扱っております。当社では、プライバシーマーク制度（注1）やISMS適合性評価制度（注2）の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等の問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合には、当社の事業展開が制約される可能性、並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）プライバシーマーク制度：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

（注2）ISMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、英国規格「BS7799-2」及び「JIS X5080」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

##### d. プロジェクト採算の管理について

当社は、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発を目指しております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生等、当初見積り以上の作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社であるTIS株式会社を中心とした企業集団（以下、「TISグループ」）における当社の位置付けと親会社との関係について

##### a. 当社の位置付けについて

当社は、TIS株式会社の連結子会社であります。TISグループの主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスの提供であります。

TISグループは、顧客基盤ならびに業務・技術分野を相互に補完する企業グループを形成し、グループ各社が「自立・自律した事業体」として強みを活かした事業展開を図るとともに、グループシナジーを発揮することにより、グループの事業拡大を図ることを基本方針としております。

TISグループの事業区分において、ビジネスプロセスアウトソーシングはアウトソーシングサービス、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションはソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスに属しております。

TISグループにおける当社の位置付けについては、下記の通りであります。

##### ・アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、システム、ネットワークを安定稼働させるための操作、監視を中心とするITア

ウトソーシングとITを活用して契約申込処理業務、通信販売受注業務等の事務処理業務全体を行うビジネスプロセスアウトソーシングに大別され、当社はビジネスプロセスアウトソーシングを主力事業とする企業としてグループ内で位置付けられております。

・ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービス

ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスについては、グループ内に類似した事業を営む企業が存在しておりますが、顧客基盤、案件規模、取扱商品等が異なっており、当社はCRMソリューション等に強みを持つ企業としてグループ内で位置付けられております。

当社とTISグループ各社とは、グループシナジーが期待できる分野において協業することにより、互いに企業価値を高める関係にあります。環境変化が著しい事業分野に属しているため、今後の事業環境の変化によっては、グループ内において、一部事業の競合が生じる可能性があります。

b. 取引関係について

当社は、株式会社アプラスから同社の基幹システムである「アトラスシステム」の開発等を受託しておりますが、当該システムの開発等の一部をTIS株式会社に委託しているため、外注費総額に占めるTIS株式会社に対する外注費の割合は平成16年3月期において56.2%、平成17年3月期において30.8%と高い割合になっております。また当社は、TIS株式会社からシステム開発等を受託しております。

c. 人的関係について

平成17年3月31日現在、当社役員14名のうち、TIS株式会社の取締役を兼ねる者は2名であり、TIS株式会社を中心としたグループの中での協業とシナジー効果による企業価値の向上に資する助言を得るために当社が招聘したものであります。

株式会社アプラスとの関係について

a. 取引関係について

当社は、株式会社アプラスから同社の基幹システムである「アトラスシステム」の開発等を受託しており、株式会社アプラスに対する販売実績の総販売実績に占める割合は平成16年3月期において21.0%、平成17年3月期において17.7%となっております。

今後とも「アトラスシステム」の開発等の受託は継続される見込みではありますが、同社の経営方針、システム投資動向等によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人的関係について

当社は、平成17年3月31日現在、株式会社アプラスから出向者を17名受入れておりますが、これは「アトラスシステム」の開発等において同社の業務及びシステムを理解する必要性から受入れているものであり、「アトラスシステム」に関連する業務以外には従事しておりません。従って、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S株式会社	業務委託に関する基本契約書	S I 業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

## 6【研究開発活動】

当社は、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当事業年度に推進した研究開発テーマは、ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は73,394千円であります。

主な研究開発の概要は次のとおりであります。

### (1) グループウェアパッケージに関する研究開発について

自治体向けパッケージ作成で培ったグループウェア作成ノウハウを元に、市販されている他社グループウェアの標準機能を調査・比較する等、当社独自性の向上及び他社との差別化を図ったグループウェアパッケージを作成するための調査研究を実施いたしました。

### (2) セキュリティ関連に関する研究開発について

個人情報保護への厳格な対応が求められ、セキュリティソリューション需要の拡大が見込まれます。このような状況に鑑み、「MIRACLE HiZARD」を当社サーバに導入し、実機による検証、訓練、客先導入シミュレーション等ユーザーへのサービスに必要な技術獲得のための調査研究を実施いたしました。

(注)「MIRACLE HiZARD」：外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩に対してサーバを守るセキュリティソフトウェア

### (3) 人事給与パッケージ機能拡張に関する研究開発について

他社パッケージの機能を調査し、整理・確認するとともに市場ニーズの調査・分析を行う等、今後自社パッケージを拡大するために追加及び強化していく必要がある機能に関する調査研究を実施いたしました。

### (4) 統合運用ソリューションに関する研究開発について

企業のIT資産の適正管理、OSやネットワークのセキュリティ強化への関心が高まる中、システムの企画からインフラ構築、開発、運用、サポートといったシステムのライフサイクル全般をカバーするセキュリティのトータルソリューションサービスに関する調査研究を実施いたしました。

### (5) 図書業務に関する研究開発について

図書館業界では、図書目録データにおいて「多言語化」の必要性は従来より認知されています。このような状況に鑑み、弊社既存システム「AGLIO」の多言語化を実施し、中国語・韓国語・アラビア語等の取り組みを可能にしました。

(注)「AGLIO」：国立情報学研究所の新CATシステム（目録所在情報サービス）に対応したクライアント



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、仕掛品等の減少があったものの、有価証券、売掛金等が増加したことにより、前期比1.1%増加し、74億55百万円（前期比80百万円増）となりました。

現金及び預金並びに有価証券は、営業活動によるキャッシュ・フローで5億39百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで4億81百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億96百万円の減少となったことにより、現金及び現金同等物が1億38百万円減少したものの、運用資産である1年内償還予定の社債が4億99百万円増加したことにより、3億61百万円増加しております。

売掛金は、主に売上増加により、1億47百万円増加し、仕掛品は、主にERP事業の再構築に伴い仕掛品を廃棄したことにより、4億27百万円減少しております。

固定資産は、器具及び備品等の設備投資が増加したものの、投資有価証券・出資金が減少したことなどにより、前期比8.4%減少し、25億92百万円（前期比2億36百万円減）となりました。

設備投資は、事業拡大に伴うコンピュータ機器等の購入、セキュリティ環境の整備、サービス品質向上等のためのソフトウェアの購入等で3億68百万円実施しております。

投資有価証券・出資金は、新たに社債等を取得したものの、運用資産である社債等が期限前に償還されたこと、1年内償還予定の社債を有価証券に振り替えたこと等により、2億94百万円減少しております。

以上の結果、総資産は、前期比1.5%減少し、100億47百万円（前期比1億56百万円減）となりました。

#### (負債)

負債は、当期純利益の減少により未払法人税等が4億27百万円減少したこと、確定拠出年金制度への移行に伴い退職給付引当金が2億2百万円減少したこと等により、前期比13.9%減少し、32億16百万円（前期比5億19百万円減）となりました。

#### (資本)

資本は、配当金及び役員賞与の支払いにより2億10百万円減少しましたが、当期純利益が5億76百万円となったこと、その他有価証券評価差額金が1百万円減少したことにより、前期比5.6%増加し、68億31百万円（前期比3億63百万円増）となりました。

### 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、ERP事業の不振でソフトウェアソリューションが減収になったものの、ビジネスプロセスアウトソーシング、システムインテグレーションが増収を達成したため、前期比4.9%増加し、216億76百万円（前期比10億6百万円増）となりました。

詳細については、「1業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

#### (売上原価)

売上原価は、社員数の増加等により人件費が10億77百万円増加したこと、新事業所の開設等により家賃が1億8百万円増加したこと、設備投資の積極化に伴い減価償却費が80百万円増加したこと等により、前期比8.0%増加し、181億4百万円（前期比13億40百万円増）となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前期比8.6%減少し35億71百万円（前期比3億34百万円減）となり、売上総利益率は、前期比2.4ポイント低下し、16.5%となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシングは、一部の高採算業務のピークアウトや新規に受注した大型案件の先行費用等の影響で売上総利益率が低下しております。

ソフトウェアソリューションは、主に中間期に行ったERP事業の再構築が進展し、基幹業務分野の利益率が改善したことで売上総利益率が上昇しております。

システムインテグレーションは、主にBPO次世代基盤システムの開発投資を当期に一括費用処理したことで売上総利益率が低下しております。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）は、前期とほぼ同額の22億52百万円となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、前期比20.3%減少し、13億18百万円(前期比3億35百万円減)となり、売上高営業利益率は、売上総利益率が前期比2.4ポイント低下したものの、売上高販管費率が前期比0.5ポイント低下したことにより、前期比1.9ポイント低下し、6.1%となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、運用資産として社債を増やしたことに伴い有価証券利息が7百万円増加したこと、積立保険返戻差益が10百万円増加したこと等により、前期比79.3%増加し、40百万円(前期比17百万円増)となりました。

営業外費用は、前期とほぼ同額の12百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、前期比19.1%減少し、13億46百万円(前期比3億17百万円減)となり、売上高経常利益率は、前期比1.8ポイント低下し、6.2%となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、投資有価証券売却益が53百万円、退職給付引当金取崩益が72百万円発生したこと等により、1億33百万円(前期比1億33百万円増)となりました。

特別損失は、E R P事業整理損を4億74百万円計上したこと等により、4億80百万円(前期比4億71百万円増)となりました。

(税引前当期純利益)

以上の結果、税引前当期純利益は、前期比39.6%減少し、9億99百万円(前期比6億55百万円減)となり、売上高税引前当期純利益率は、売上高経常利益率が前期比1.8ポイント低下し、特別損失が大幅に増加したことにより、前期比3.4ポイント低下し、4.6%となりました。

(法人税等・法人税等調整額)

法人税等・法人税等調整額は、税引前当期純利益が前期比39.6%減少したこと、法人実効税率が1.3ポイント低下したこと等により、前期比41.3%減少し、4億23百万円(前期比2億98百万円減)となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前期比38.3%減少し、5億76百万円(前期比3億57百万円減)となり、売上高当期純利益率は、前期比1.9ポイント低下し、2.7%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資総額は368,131千円で、その主なものは事業拡大に伴うコンピュータ機器等の購入、セキュリティ環境の整備、サービス品質向上等のためのソフトウェアの購入等であります。  
 なお、当社は、無形固定資産の額が大きいため、設備投資の金額に無形固定資産を含めております。  
 また、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、本社及び国内17ヶ所に事業所、支店、アウトソーシングセンターを有している他、桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮を設けております。  
 以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	BPO業務、SI業務、管理、営業	統括業務施設 情報処理設備	50,652	-	110,275	160,927	428 (86)
初台事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェアソリューション業務、SI業務、営業	情報処理設備	7,491	-	32,058	39,550	157 (2)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、SI業務、営業	情報処理設備	52,653	-	121,295	173,949	105 (74)
多摩センター (東京都多摩市) ほか3事業所及び9センター	BPO業務、SI業務、営業	情報処理設備	81,738	-	267,262	349,000	520 (1,298)
大阪支店 (大阪府大阪市) ほか1支店	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、SI業務、営業	情報処理設備	8,661	-	9,119	17,781	125 (10)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	39,748	57,418 (839.31)	548	97,715	- -
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	10,991	148,558 (168.59)	-	159,550	- -

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は773,496千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金790,077千円を拠出してあります。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。  
 4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。  
 5. BPOはビジネスプロセスアウトソーシング、SIはシステムインテグレーションの略であります。  
 6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
IX6600-EE1 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5年間	26,024	34,699
自動封入封緘機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	7,070	20,812
BK700 ATLAS 2inch (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	4,786	13,163

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	5,250,000	5,250,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日 (注)1	4,095,000	4,550,000	-	860,292	-	779,107
平成14年4月17日 (注)2	700,000	5,250,000	431,900	1,292,192	714,700	1,493,807

(注)1. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
引受価格	1,638円
発行価額	1,233円
資本組入額	617円

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	6	9	19	1	663	710	-
所有株式数(単元)	0	10,520	55	26,652	6,492	10	8,778	52,497	300
所有株式数の割合 (%)	0.00	20.04	0.10	50.77	12.37	0.02	16.72	100.00	-

(注) 自己株式680株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T I S 株式会社	東京都港区海岸1-14-5	2,627	50.04
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	488	9.30
アグレックス社員持株会	東京都新宿区北新宿1-5-2	260	4.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	178	3.40
バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルクセ ンブルグ131800 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	152	2.90
シーエーアイエスバンク ルクセンブルグクライアント アカウント (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	141	2.70
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	107	2.04
ザチェースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	86	1.64
日興シティ信託銀行株式会 社	東京都品川区東品川2-3-14	84	1.61
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜680-1	61	1.18
計	-	4,187	79.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	488千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	178千株
日興シティ信託銀行株式会社	84千株

2. メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社から、平成14年10月15日付で提出された大量保有報告書により平成14年9月30日現在で510千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年3月31日現在で269千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都千代田区大手町1-5-4 大手町ファイナンシャルセンター 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎
所有株式数	510,300株 269,100株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.72% 5.13%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,249,100	52,491	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	5,250,000		
総株主の議決権		52,491	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区北新宿 1-5-2 佐藤ビル	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設など、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

上記方針に基づいて、当事業年度の普通配当は中間配当17.5円と合わせて、1株につき35円の年間配当を実施することといたしました。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月2日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	3,010	3,580	4,250
最低(円)	-	-	1,280	1,260	2,150

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、平成14年4月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	2,750	2,800	2,800	2,745	2,780
最低(円)	2,630	2,150	2,630	2,540	2,440	2,575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高瀬 忠和	昭和13年12月19日生	平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長〔現任〕	32
代表取締役社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成9年2月 三和ネットワークサービス株式 会社(現:東洋ネットワークサ ービス株式会社)取締役社長 平成14年3月 T I S 株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長〔現任〕	7
専務取締役	システム事業 部門担当	工藤 寧	昭和15年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役ソフトウェア開発本 部長 平成5年6月 当社常務取締役システムビジネ ス本部長 平成11年6月 当社専務取締役S B 第1事業部 長 平成14年4月 当社専務取締役システム事業部 門担当〔現任〕	10
常務取締役	管理部門担当	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務 部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 総務部担当 平成17年4月 当社常務取締役管理部門担当 〔現任〕	30
常務取締役	B P O 事業部 門担当兼 B P O 第1事業部 長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役D B 事業部長 平成14年6月 当社常務取締役B P O 事業部門 担当兼B P O 第1事業部長〔現 任〕	22
取締役	S D S 事業部 長	真田 健実	昭和28年2月13日生	平成5年8月 当社入社 平成11年6月 当社取締役ソフトウェア開発部 長 平成14年6月 当社常務取締役S D S 事業部長 平成17年6月 当社取締役S D S 事業部長〔現 任〕	2
取締役	B P O 事業部 門システム統 括担当	田中 幸平	昭和24年9月7日生	昭和48年4月 株式会社東洋情報システム (現:T I S 株式会社)入社 平成12年6月 当社取締役D B S 事業部システ ム統括部長 平成14年4月 当社取締役B P O 事業部門シス テム統括担当〔現任〕	1
取締役		船木 隆夫	昭和14年10月13日生	平成9年6月 株式会社東洋情報システム (現:T I S 株式会社)代表取 締役副社長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役〔現任〕 平成16年4月 T I S 株式会社代表取締役会長 〔現任〕	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		前西 規夫	昭和24年4月19日生	平成8年6月 株式会社東洋情報システム (現: T I S 株式会社) 取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 T I S 株式会社代表取締役専務 取締役〔現任〕 平成16年6月 当社取締役〔現任〕	
取締役		西田 光志	昭和26年9月29日生	平成13年6月 T I S 株式会社取締役〔現任〕 平成17年6月 当社取締役〔現任〕	
監査役(常勤)		賀澤 清次	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 日産火災海上保険株式会社 (現: 株式会社損害保険ジャバ ン) 入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤)〔現任〕	0
監査役		山崎 馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 第二東京弁護士会入会 弁護士 登録 昭和51年4月 山崎法律特許事務所(現: 山 崎・秋山法律事務所)開設〔現 任〕 平成7年5月 当社法律顧問 平成13年6月 当社監査役〔現任〕	
監査役		須田 肇	昭和14年3月25日生	平成2年6月 株式会社東洋情報システム (現: T I S 株式会社) 取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社顧問 平成8年4月 T I S トータルサービス株式会 社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕	
監査役		畑中 美廣	昭和26年11月19日生	平成14年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年4月 アプラス厚生年金基金事務長 〔現任〕 平成17年6月 当社監査役〔現任〕	
計					107

(注) 1. 取締役 船木隆夫、前西規夫及び西田光志の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役(常勤) 賀澤清次、監査役 山崎馨、須田肇及び畑中美廣の4氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、CRM事業部長 山本昌男、総務部長 中村勤、BPO第3事業部長 関井美代、大阪支店長 穂山幸一及び経営企画部長 西本博明の5氏であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員さらには広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係構築に努めるとともに、中・長期的な企業成長を継続し続けていくことによって、企業価値を高めるべく、堅実・健全な経営に努めてまいりました。また、平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指し、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員・社員の行動規範を作成し、その実践・浸透に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法・適正な経営の実現に努めております。
- ・取締役会は、取締役10名のうち3名を社外取締役（非常勤）で構成しております。なお、3名のうち2名は、親会社であるT I S株式会社の代表取締役を、1名はT I S株式会社の取締役を兼務しております。
- ・監査役会は、監査役4名全員を社外監査役（常勤1名、非常勤3名）で構成しております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は5名であり、法的にはいずれも従業員身分であります。
- ・当社の各種委員会の主なものは次のとおりです。

）重要案件協議会

役付取締役以上で構成。都度の必要に応じて、重要案件及び緊急対応案件等の報告・協議を行う。

）執行役員会

常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成。月に1度定期的に行われ、取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項等の報告・審議を行う。

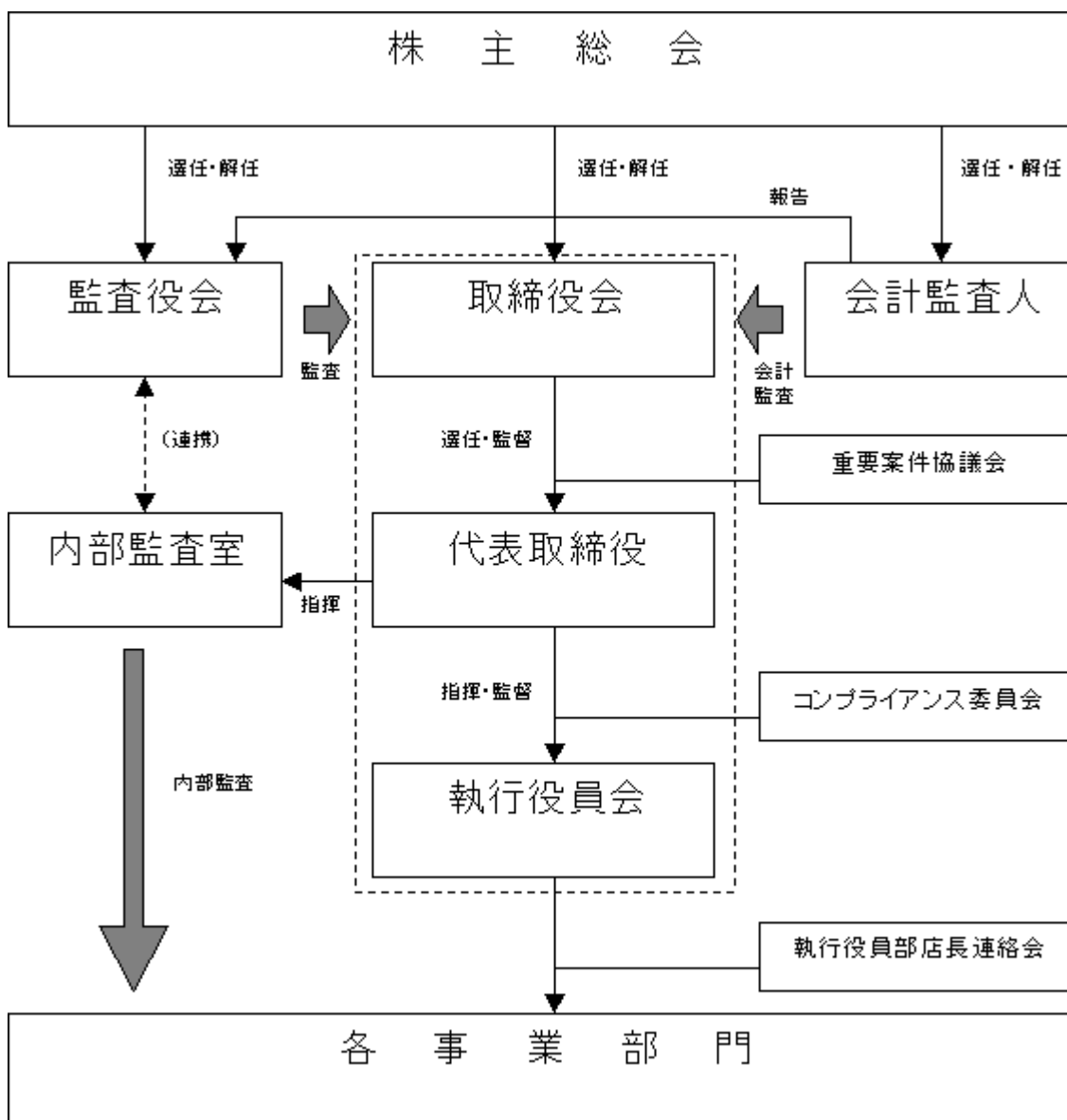
）執行役員部店長連絡会

常勤取締役、執行役員、事業部長及び支店長で構成。月に1度定期的に行われ、各部署の業績動向に関する事項及び業務執行・組織の運営状況に関する事項等の報告・審議を行う。

）コンプライアンス委員会

部門担当役員及び常勤監査役で構成。都度の必要に応じて、行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故・事件に関する事項の報告・審議・決定を行う。

・会社の機関及び内部統制システムの概要図



b. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、平成16年10月、コンプライアンス宣言をいたしました。また、コンプライアンスに関する事項を審議する機関として、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進事務局を設置するとともに、顧問弁護士へのヘルプラインや総務部への目安箱等の社内外相談窓口を用意するなど、その体制整備を行っております。また、個人情報を含めた機密情報保護等の要請に対応するべく、個人情報保護方針に則り、社員に対する教育を毎年繰り返し実施するとともに、内部監査、プライバシーマーク監査及びシステム監査等を実施し、情報の漏洩や改竄等に対する対策を継続的に推し進め、リスク対策に努めております。さらに、平成16年11月、平成17年3月にそれぞれCRM事業部、BPO事業部門がISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行にあわせ、情報セキュリティ管理体制を強化いたしました。

c. 内部監査及び監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

）内部監査

社長直轄の内部監査室（担当次長1名）が内部監査を担当しております。期初に計画された内部監査計画書に基づき、内部統制システムの整備・運用状況監査、リスク管理・個人情報保護に重点を置いた監査、業務監査、コンプライアンス状況の監査及びフォローアップ監査を行っております。また、常勤監査役との間で随時意見交換を行うなど、密接な連携により、その実効性を期しております。

）監査役監査

常勤監査役を中心に監査役4名とスタッフ1名で担当しております。総会後に計画された監査役監査方針及び監査計画に基づき、重要会議への出席、役員・管理責任者との面談と聞き取り調査及び本社・事業所の往査等を中心に監査を行っております。また、内部監査室との間で随時意見交換を行うなど、密接な連携により、その実効性を期しております。

）会計監査

中央青山監査法人との間で、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査及び証券取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士

- ・ 指定社員 業務執行社員 崎谷 孝司（継続監査年数6年）
- ・ 指定社員 業務執行社員 木下 隆史（継続監査年数6年）
- ・ 指定社員 業務執行社員 西橋 久仁子（継続監査年数3年）

監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 5名
- ・ 会計士補 6名
- ・ その他従事者 3名

d. その他

）役員報酬

平成17年3月期における当社の役員報酬の内訳は、取締役13名に対して支給額111,754千円、監査役4名に対して支給額20,320千円であります。なお、使用人兼務取締役には別途使用人分給与相当額を支給しております。

）監査報酬

平成17年3月期における当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支給額24,080千円であります。

. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

a. 社外取締役

- ・ 社外取締役3名のうち船木隆夫及び前西規夫の両氏は、当社の議決権の50.05%（平成17年3月31日現在）を所有するT I S株式会社の代表取締役であります。また、西田光志氏は、T I S株式会社の取締役であります。同社との営業取引等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しており、社外取締役個人が直接利害關係を有する取引はありません。

b. 社外監査役

- ・ 社外監査役4名のうち須田肇氏は、当社の議決権の50.05%（平成17年3月31日現在）を所有するT I S株式会社の元顧問であります。同社との営業取引等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しており、社外監査役個人が直接利害關係を有する取引はありません。
- ・ 社外監査役4名のうち畑中美廣氏は、当社の主要取引先である株式会社アプラスの元取締役であります。同社との営業取引等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しており、社外監査役個人が直接利害關係を有する取引はありません。

- . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
  - a . 業務執行における機動力の強化ならびにスピード経営を推し進め、当社の継続的成長の基盤を強固なものとするため、平成16年7月より執行役員を2名増員いたしました。
  - b . 平成16年11月、平成17年3月にそれぞれCRM事業部、BPO事業部門がISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行にあわせ、情報セキュリティ管理体制を強化いたしました。
  - c . リスク管理の基本であるコンプライアンス体制の整備・推進を行うべく、平成16年10月に、コンプライアンス委員会を設置し、その体制や目的等を明確化するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成・配付し、全役員・社員にその内容を周知徹底しております。また、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、会議体規程等の社内諸規程の整備を行いました。
  - d . 経営の透明性確保の観点から、IR活動の充実・強化を図り、タイムリーディスクロージャーに努めるとともに、平成17年4月にディスクロージャーポリシーを制定し、投資家の視点に立ったIR活動を実施してまいりました。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			844,277		908,093	
2. 受取手形			31,219		11,387	
3. 売掛金	1		3,853,927		4,000,969	
4. 有価証券			1,309,902		1,607,283	
5. 仕掛品			769,569		342,286	
6. 貯蔵品			7,308		5,311	
7. 前払費用			60,599		68,960	
8. 繰延税金資産			471,152		476,873	
9. その他			31,189		57,334	
10. 貸倒引当金			4,390		23,466	
流動資産合計			7,374,756	72.3	7,455,033	74.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		524,593		573,427		
減価償却累計額		300,260	224,333	325,762	247,665	
(2) 構築物		14,050		15,520		
減価償却累計額		10,586	3,463	11,248	4,272	
(3) 器具及び備品		432,358		597,527		
減価償却累計額		200,602	231,755	284,426	313,100	
(4) 土地			205,976		205,976	
有形固定資産合計			665,528	6.5	771,015	7.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			13,885			
(2) ソフトウェア			189,296		207,356	
(3) 電話加入権			15,355		15,692	
(4) その他			515		228	
無形固定資産合計			219,052	2.1	223,278	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			726,027		712,086	
(2) 関係会社株式			2,511		2,511	
(3) 出資金			280,591			
(4) 長期前払費用			12,459		4,181	
(5) 敷金及び保証金			785,021		790,077	
(6) 保険積立金			63,902		41,631	
(7) 繰延税金資産			73,343		47,778	
(8) その他			737		331	
投資その他の資産合計			1,944,594	19.1	1,598,599	15.9
固定資産合計			2,829,176	27.7	2,592,893	25.8
資産合計			10,203,932	100.0	10,047,927	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	937,421		939,419	
2. 未払金		75,626		84,074	
3. 未払費用		741,365		782,669	
4. 未払法人税等		461,527		34,421	
5. 未払消費税等		203,366		152,471	
6. 前受金		27,535		27,113	
7. 預り金		36,885		43,627	
8. 賞与引当金		931,086		977,344	
流動負債合計		3,414,814	33.5	3,041,141	30.3
固定負債					
1. 長期未払金				50,087	
2. 退職給付引当金		230,517		27,849	
3. 役員退職慰労引当金		90,843		97,487	
固定負債合計		321,360	3.1	175,424	1.7
負債合計		3,736,175	36.6	3,216,566	32.0
(資本の部)					
資本金	2	1,292,192	12.7	1,292,192	12.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,493,807		1,493,807	
資本剰余金合計		1,493,807	14.6	1,493,807	14.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		71,450		71,450	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		106,351		96,424	
(2) 特別償却準備金		15,046		11,901	
(3) 別途積立金		2,120,000		2,320,000	
3. 当期末処分利益		1,364,120		1,542,785	
利益剰余金合計		3,676,968	36.0	4,042,561	40.2
その他有価証券評価差額 金		5,221	0.1	3,230	0.0
自己株式	3	431	0.0	431	0.0
資本合計		6,467,757	63.4	6,831,361	68.0
負債及び資本合計		10,203,932	100.0	10,047,927	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,670,290	100.0	21,676,524	100.0	
売上原価			16,764,187	81.1	18,104,870	83.5	
売上総利益			3,906,103	18.9	3,571,654	16.5	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		25,366			20,083		
2. 役員報酬		132,965			132,074		
3. 給料賞与手当		839,799			842,170		
4. 賞与引当金繰入額		127,389			121,324		
5. 退職給付費用		35,118			37,761		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,443			17,337		
7. 福利厚生費		114,974			111,080		
8. 地代家賃		267,333			273,045		
9. 機器賃借料		7,653			7,630		
10. 減価償却費		26,665			28,304		
11. 採用費		182,862			131,779		
12. 支払手数料		87,453			81,737		
13. 研究開発費	1	100,517			73,394		
14. 貸倒引当金繰入額		1,039			19,482		
15. その他		291,470	2,252,051	10.9	355,752	2,252,955	10.4
営業利益			1,654,051	8.0	1,318,698	6.1	
営業外収益							
1. 受取利息		571			273		
2. 有価証券利息		6,488			14,045		
3. 受取配当金		2,867			2,261		
4. 積立保険返戻差益		1,558			12,382		
5. 事務取扱手数料		3,406			3,546		
6. 受取賃貸料		3,441			3,286		
7. 為替差益		2,827			806		
8. その他		1,232	22,395	0.1	3,547	40,149	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		964			920		
2. リース解約損		1,130			948		
3. 投資事業組合費用		9,189			8,345		
4. 投資有価証券評価損					1,750		
5. その他		1,347	12,631	0.1	457	12,421	0.1
経常利益			1,663,815	8.0	1,346,426	6.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					53,777		
2. 投資有価証券償還益					7,400		
3. 退職給付引当金取崩益					72,681	133,859	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	5,922			6,336		
2. E R P 事業整理損					474,296		
3. 投資有価証券評価損		2,302					
4. 出資金評価損		769	8,995	0.0		480,632	2.2
税引前当期純利益			1,654,820	8.0		999,652	4.6
法人税、住民税及び事業税		853,000			402,000		
法人税等調整額		131,716	721,283	3.5	21,209	423,209	1.9
当期純利益			933,536	4.5		576,443	2.7
前期繰越利益			509,323			1,058,205	
中間配当額			78,739			91,863	
当期末処分利益			1,364,120			1,542,785	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費							
材料仕入高			389,779	2.3		352,810	1.9
労務費							
給料賞与手当		7,859,806			8,770,963		
賞与引当金繰入額		803,697			856,020		
退職給付費用		277,871			315,723		
福利厚生費		789,157	9,730,532	57.1	865,301	10,808,009	59.3
外注費							
外注費			4,635,515	27.2		4,531,816	24.9
経費							
地代家賃		753,235			861,508		
機器賃借料		369,441			352,725		
減価償却費		98,792			179,758		
その他		1,055,485	2,276,954	13.4	1,142,047	2,536,040	13.9
当期総製造費用			17,032,782	100.0		18,228,676	100.0
期首仕掛品たな卸高			601,491			769,569	
計			17,634,274			18,998,246	
他勘定振替高			100,517			551,089	
期末仕掛品たな卸高			769,569			342,286	
当期売上原価			16,764,187			18,104,870	

(注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 100,517千円	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 73,394千円 その他 (販売費及び一般管理費) 3,398千円 E R P 事業整理損 (特別損失) 474,296千円
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,654,820	999,652
減価償却費		125,458	208,063
長期前払費用償却額		9,293	8,909
賞与引当金の増加額		115,444	46,258
退職給付引当金の増加額 (減少額)		13,297	202,668
役員退職慰労引当金の増加額		11,443	6,644
貸倒引当金の増加額		1,039	19,076
受取利息及び受取配当金		9,927	16,579
支払利息		964	920
有形固定資産除却損		5,705	5,904
無形固定資産除却損		216	432
投資有価証券売却益			53,777
投資有価証券償還益			7,400
投資有価証券評価損益		3,302	1,891
投資事業組合損益		8,861	8,027
出資金評価損		769	
売上債権の増加額		488,159	127,225
たな卸資産の減少額(増加額)		169,840	429,280
その他流動資産の減少額 (増加額)		3,831	24,446
長期前払費用の増加額		5,570	7,996
仕入債務の増加額		302,801	1,997
未払費用の増加額		45,910	66,503
未払消費税等の増加額 (減少額)		9,872	50,516
その他流動負債の増加額		2,912	6,741
長期末払金の増加額			50,087
役員賞与の支払額		10,000	14,000
小計		1,632,446	1,355,779
利息及び配当金の受取額		7,490	13,884
利息の支払額		964	920
法人税等の支払額		866,818	829,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		772,154	539,692

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		240,400	228,582
無形固定資産の取得による支出		72,068	112,607
投資有価証券の取得による支出		693,265	532,670
投資有価証券の売却による収入			71,664
投資有価証券の償還による収入			303,758
出資金の償還による収入		2,353	
その他の投資取得等による支出		120,595	35,471
その他の投資売却等による収入		40,224	52,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,083,753	481,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		360,000	360,000
短期借入金の返済による支出		360,000	360,000
配当金の支払額		157,139	196,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		157,139	196,522
現金及び現金同等物の減少額		468,738	138,053
現金及び現金同等物の期首残高		2,622,919	2,154,180
現金及び現金同等物の期末残高		2,154,180	2,016,126

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,364,120		1,542,785
任意積立金取崩高					
1. プログラム等準備金取崩高		9,926		19,247	
2. 特別償却準備金取崩高		3,144	13,070	3,481	22,729
合計			1,377,191		1,565,514
利益処分額					
1. 配当金		104,986		91,863	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,000 (500)		14,000 (500)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	318,986	400,000	505,863
次期繰越利益			1,058,205		1,059,651

(注) プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1182 885 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～27年							
構築物	10～20年							
器具及び備品	3～20年							
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月に退職一時金制度を改定し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度（確定型）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額として、特別利益に退職給付引当金取崩益72,681千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合出資金は、前期においては投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当期より「投資有価証券」に含めて表示していません。</p> <p>当該金額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前事業年度</td> <td style="text-align: right;">280,591千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td style="text-align: right;">268,230千円</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、1,000千円であります。</p>	前事業年度	280,591千円	当事業年度	268,230千円
前事業年度	280,591千円				
当事業年度	268,230千円				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,731千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">572,682千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,250,000株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式680株であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、2,618千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,221千円あります。</p>	売掛金	44,731千円	買掛金	572,682千円	会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,250,000株	<p>1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,105千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">521,755千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,250,000株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式680株であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、1,740千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,230千円あります。</p>	売掛金	18,105千円	買掛金	521,755千円	会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,250,000株
売掛金	44,731千円																				
買掛金	572,682千円																				
会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	5,250,000株																			
売掛金	18,105千円																				
買掛金	521,755千円																				
会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	5,250,000株																			

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,517千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 73,394千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,222千円 器具及び備品 1,482千円 ソフトウェア 216千円 <hr/> 計 5,922千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,127千円 器具及び備品 2,776千円 ソフトウェア 173千円 その他の無形固定資産 258千円 <hr/> 計 6,336千円

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 844,277千円 マネー・マネージメント・ファンド 1,309,902千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,154,180千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 908,093千円 マネー・マネージメント・ファンド 1,108,033千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,016,126千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">725,011</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">381,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">343,475</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	725,011	減価償却累計額相当額	381,536	期末残高相当額	343,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">525,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">302,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">222,910</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	525,093	減価償却累計額相当額	302,182	期末残高相当額	222,910
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	725,011																
減価償却累計額相当額	381,536																
期末残高相当額	343,475																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	525,093																
減価償却累計額相当額	302,182																
期末残高相当額	222,910																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">145,609</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">204,859</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">350,468</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	145,609	1年超 (千円)	204,859	合計 (千円)	350,468	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">103,700</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">124,468</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">228,169</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	103,700	1年超 (千円)	124,468	合計 (千円)	228,169				
1年内 (千円)	145,609																
1年超 (千円)	204,859																
合計 (千円)	350,468																
1年内 (千円)	103,700																
1年超 (千円)	124,468																
合計 (千円)	228,169																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">164,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">155,350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">8,636</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	164,520	減価償却費相当額 (千円)	155,350	支払利息相当額 (千円)	8,636	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">148,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">140,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	148,019	減価償却費相当額 (千円)	140,333	支払利息相当額 (千円)	6,140				
支払リース料 (千円)	164,520																
減価償却費相当額 (千円)	155,350																
支払利息相当額 (千円)	8,636																
支払リース料 (千円)	148,019																
減価償却費相当額 (千円)	140,333																
支払利息相当額 (千円)	6,140																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	3,043	6,908	3,864	3,260	5,859	2,598
	(2) 債券 社債	100,000	100,540	540	200,000	202,850	2,850
	(3) その他	92,600	97,000	4,400			
	小計	195,643	204,448	8,804	203,260	208,709	5,448
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式						
	(2) 債券 社債	500,000	499,000	1,000	700,000	697,250	2,750
	小計	500,000	499,000	1,000	700,000	697,250	2,750
合計		695,643	703,448	7,804	903,260	905,959	2,698

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,300,049			473,719	53,777	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,579	37,147
投資事業有限責任組合出資金		268,230
その他(証券投資信託)	1,309,902	1,108,033

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券 社債		599,540		499,250	400,850	
(2) その他						
合計		599,540		499,250	400,850	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を併用しており、適格退職年金制度は昭和44年8月、厚生年金基金制度は昭和57年2月から採用していましたが、平成17年3月に退職一時金制度を改定し、適格退職年金制度は解約・廃止し、確定拠出年金制度、退職一時金制度(確定型)を併用した制度に移行しました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、厚生年金基金は総合設立型(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により按分計算した当社の年金資産の額は平成16年3月31日現在は、3,163,331千円であり、平成17年3月31日現在は、3,746,843千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	686,639	27,849
(2) 年金資産(千円)	374,829	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	311,809	27,849
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	81,291	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	230,517	27,849
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	230,517	27,849

(注) 退職給付制度改定に伴う退職給付引当金取崩益72,681千円を特別利益に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	312,989	353,485
(1) 勤務費用(千円)	292,311	118,091
(2) 利息費用(千円)	11,396	12,588
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,890	5,153
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,171	12,212
(5) 厚生年金基金掛金拠出額(千円)	-	210,052
(6) 確定拠出年金への支払額(千円)	-	5,693

(注) 前事業年度の勤務費用には、厚生年金基金への拠出額等185,456千円を含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	当事業年度： 2.0 当事業年度末： -
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	当事業年度： 1.5 当事業年度末： -
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	当事業年度：期間定額基準 当事業年度末： -
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	-
	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	-

(注) 当事業年度は、平成17年3月に退職給付制度を改定したため、平成17年3月以降は該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	378,952	397,779
未払事業税否認額	41,934	13,022
未払事業所税否認額	9,554	10,869
退職給付引当金繰入限度超過額	83,639	6,244
役員退職慰労引当金否認額	36,973	39,677
少額減価償却資産償却超過額	24,876	26,870
未払金否認額		30,641
未払費用否認額	38,262	37,647
その他	8,236	22,866
繰延税金資産合計	622,428	585,618
繰延税金負債		
プログラム等準備金	66,180	52,969
特別償却準備金	8,168	5,778
その他有価証券評価差額金	3,583	2,217
繰延税金負債合計	77,932	60,966
繰延税金資産の純額	544,495	524,652

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割	1.6	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
IT投資税額控除等	1.3	1.6
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	42.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	2,511
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	2,655
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	144

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	2,511
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	2,095
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	487

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,046	情報処理サービス業	50.05	兼任3人	S I業務の委託	S I業務の一部を委託	2,605,411	買掛金	572,682
								S I業務等の受託	80,536	売掛金	44,484

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,079	情報処理サービス業	50.05	兼任2人	S I業務の委託	S I業務の一部を委託	1,397,831	買掛金	521,755
								S I業務等の受託	108,216	売掛金	17,839

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,229.45	1,298.71
1株当たり当期純利益金額(円)	175.17	107.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	933,536	576,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	919,536	562,443
期中平均株式数(株)	5,249,320	5,249,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ピリングシステム(株)	200	32,000
		(株)ジャックス	7,263	5,396
		サンワ情報サービス(株)	6,400	3,200
		その他(3銘柄)	2,352	2,409
計		16,215	43,006	

【社債】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)東京ドーム第14回期限前償還条項付 無担保社債	200,000	200,000
		ゼロックス・クレジット・コーポレー ション第2回円貨社債	300,000	299,250
投資有価証券	その他 有価証券	ゼロックス・クレジット・コーポレー ション第3回円貨社債	200,000	198,000
		住友不動産(株)第45回無担保社債	100,000	102,150
		フォルクスワーゲンファイナンスジャ パン(株)ユーロ円債	100,000	100,700
計		900,000	900,100	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF(大和証券投資信託委託(株))	507,748,034	507,748
		MMF(野村アセットマネジメント(株))	600,285,591	600,285
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (NIFグローバルファンド)	3	268,230
計			1,376,263	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	524,593	62,774	13,940	573,427	325,762	36,315	247,665
構築物	14,050	1,470		15,520	11,248	661	4,272
器具及び備品	432,358	192,572	27,403	597,527	284,426	108,450	313,100
土地	205,976			205,976			205,976
有形固定資産計	1,176,978	256,817	41,343	1,392,452	621,437	145,426	771,015
無形固定資産							
特許権	21,500		21,500			1,343	
ソフトウェア	258,254	79,499	3,853	333,900	126,543	61,265	207,356
電話加入権	15,355	336		15,692			15,692
その他	1,255		844	411	182	27	228
無形固定資産計	296,366	79,836	26,197	350,005	126,726	62,636	223,278
長期前払費用	26,449	7,996	9,765	24,679	20,497	8,909	4,181
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	府中事業所工事、千葉センター工事	38,667千円
器具及び備品	コンピュータ機器、入室管理システム	178,630千円
ソフトウェア	Clintrial Core 一式	27,987千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,292,192			1,292,192
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(5,250,000)	( )	( )	(5,250,000)
	普通株式（千円）	1,292,192			1,292,192
	計（株）	(5,250,000)	( )	( )	(5,250,000)
	計（千円）	1,292,192			1,292,192
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,493,807			1,493,807
	計（千円）	1,493,807			1,493,807
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	71,450			71,450
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金（千円） （注）2	106,351		9,926	96,424
	特別償却準備金（注）2（千円）	15,046		3,144	11,901
	別途積立金（注）2（千円）	2,120,000	200,000		2,320,000
計（千円）	2,312,847	200,000	13,070	2,499,776	

（注）1．当期末における自己株式数は、680株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	4,390	23,395	405	3,913	23,466
賞与引当金	931,086	977,344	931,086		977,344
役員退職慰労引当金	90,843	17,337	10,693		97,487

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	41,228
普通預金	565,515
定期預金	300,000
別段預金	1,349
小計	908,093
合計	908,093

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イセトー	10,993
(株)日本統計センター	393
合計	11,387

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	1,133
平成17年5月	913
平成17年6月	5,691
平成17年7月	2,681
平成17年8月	966
合計	11,387

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アプラス	880,305
(株)トヨタコミュニケーションシステム	215,838
富士ゼロックスシステムサービス(株)	175,568
アメリカンファミリー生命保険会社	136,862
住信情報サービス(株)	131,155
その他	2,461,238
合計	4,000,969

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
3,853,927	22,759,498	22,612,456	4,000,969	85.0	63.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	18,459
ソフトウェアソリューション	19,687
システムインテグレーション	304,139
合計	342,286

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ラベル・用紙	3,122
トナー他	2,188
合計	5,311

6) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
事業所	763,853
寮・社宅	25,840
その他	384
合計	790,077

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
T I S(株)	521,755
ハートハンクスデータテクノロジーズ・インク	76,902
(株)富士通関西システムズ	21,735
アジアパシフィックシステム総研(株)	20,973
アデコ(株)	13,164
その他	284,889
合計	939,419

2) 未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	380,933
社会保険料	216,763
事業所税	26,705
賃借料	19,219
運賃	16,277
その他	122,770
合計	782,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社T I S株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第41期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月7日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月24日）平成16年7月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。